

未来は、信頼から生まれる。
その思いを一層強く持ち
成長を加速します。

2期続けて過去最高収益を更新し、 全ての業績目標を達成

2024年3月期を振り返ると、「廃棄物処理・資源循環」では、関西・中部エリアのインフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要を獲得したことや、焼却等熱処理施設である三木バイオマスファクトリーが2023年10月から本格稼働を開始したことにより、受入量が2,207千トン(前年同期比16.6%増)となり、収益が伸びました。三木バイオマスファクトリーの稼働に伴い、これまでは一部リサイクルできずに埋立処分されていた廃プラスチックなどの有機性廃棄物を焼却処理に切替えて、受入量の増加と最終処分場の容量消費抑制を両立することができました。一方「土壌浄化」の受入量は406千トン(同39.1%減)と減少しましたが、これは付加価値の高い廃棄物の受入量増加に伴い、汚染土壌の最終処分場での受入量を抑制した

大栄環境株式会社
代表取締役社長

金子 文雄



ためです。「エネルギー創造」では、三木バイオマスファクトリーの稼働に伴う売電量増加により、売上高が前年同期比約2倍となりました。

これらの結果、当期のグループ連結売上高は730億円（前年同期比7.9%増）と、2期続けて過去最高を更新することができました。利益面についても、成長投資に伴う減価償却費や人件費、エネルギー・資機材コストが増加したものの、継続的な内製化によりグループ全体でコストアップ抑制に注力した結果、連結営業利益は197億円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円（同29.5%増）と、2期続けて過去最高を更新できました。また経営指標とするEBITDAは262億円（同18.0%増）、EBITDAマージンは36.0%（前期は32.9%）、営業利益率も27.0%（前期は24.6%）まで向上しました。

2025年3月期は現中期経営計画の最終年度であり、中計に掲げた財務面の数値目標は全て達成できる見込みです。特に「EBITDAマージン」「営業利益率」については、この2年間とも目標値を大きく上回っていることから、2025年3月期の進捗状況を踏まえて、2026年3月期からスタートする次期中期経営計画において新たな目標を定める予定です。循環経済や脱炭素社会へ向かう潮流は、ますます加速しており、廃棄物に対する社会や企業の意識も確実に変化しています。「環境創造企業」を目指す当社グループにとっての成長機会は、これまで以上に大きくなっていくと期待しています。

中期経営計画における連結業績

指標	2022年3月期(実績)	2023年3月期(実績)	2024年3月期(実績)	2025年3月期(計画)
売上高	649億円	676億円	730億円	785億円
EBITDA※1 マージン※2	30.5 % (EBITDA 198億円)	32.9 % (EBITDA 222億円)	36.0 % (EBITDA 262億円)	34.6 % (EBITDA 271億円)
営業利益率	19.8 % (営業利益 128億円)	24.6 % (営業利益 166億円)	27.0 % (営業利益 197億円)	26.2 % (営業利益 205億円)

※1 EBITDA: 営業利益 + 減価償却費(営業外費用除く) + のれん償却額

※2 EBITDA マージン: EBITDA / 売上高

資本効率性・レバレッジ指標

指標	2022年3月期(実績)	2023年3月期(実績)	2024年3月期(実績)
ROE※3	15.7%	15.2%	16.4%
ROIC※4	11.5%	13.1%	14.0%
ネットD/Eレシオ※5	0.4×	0.1×	0.1×

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本(期首期末平均)

※4 ROIC: NOPAT(税引後営業利益) / 期首投下資本、投下資本: 固定資産 + 流動資産(現預金除く) - 流動負債(有利子負債除く)、有利子負債: 社債 + 借入金 + リース債務等

※5 ネットD/Eレシオ: (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本

プラスチック資源循環法にも、
自治体やメーカーと連携して対応

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(プラスチック資源循環法)も新たな成長機会の一つです。この法律は、プラスチック資源循環の仕組みづくりを、さまざまな事業者や自治体が一丸となって進めようというもので、当社グループはいち早く対応すべく、多様なパートナーとの連携のもと、プラスチックの素材などに応じてマテリアル、ケミカル、サーマルの手法を最適に組み合わせる再資源化スキームの構築に挑戦しています。

プラスチック資源循環法の施行後は、マテリアルリサイクルを進めたいというパートナー企業からの要求が急速に増えてきています。産業廃棄物となるプラスチックについては、40社以上と協力して取り組みを進めています。一般廃棄物となるプラスチックは大阪府堺市、京都府京都市、三重県菰野町・津市の4自治体と連携して進めています。今後こうした動きは全国で一気に進むと期待され、連携パートナー企業および自治体の数を増やしていく考えです。

現在、マテリアルリサイクルにより製造したペレットなどは外部販売するとともに、連結子会社の(株)プラファクトリーにおいて再生プラスチックパレットの製造原料として利用しています。2024年2月からは、さらなる需要開拓のために廃プラスチックの回収・再生樹脂化・成型加工・製品化をワンストップで支援する動静脈連携によるコーディネートサービス「iCEP PLASTICS」の提供を開始しています。

価値創造に向けた成長戦略および目標

成長戦略に関わる ESG 施策		詳細・進捗は P.21-25	経営基盤強化に関わる ESG 施策	詳細・進捗は P.26-27
詳細・進捗は P.46-47		詳細・進捗は P.34-40		
E 環境	リサイクル事業 有機性廃棄物、食品廃棄物、 プラスチック、石膏ボード、 金属資源、混廃、汚泥等に対応	焼却等熱処理施設 高効率熱回収 2030年3月期までに 処理能力を4,000t/日へ増強	最終処分場 創業100年 (2080年3月期)までの 必要残容量*確保	地域パートナー企業 との連携 全国へ事業領域エリア拡大
	カーボンニュートラル	森林保全・生物多様性	環境保全	
S 社会	地域循環共生圏 2030年3月期までに 全国12カ所で公民連携協定を締結	一廃・災廃 処理計画 2025年3月期に 累計33自治体の計画を策定	災害協定 2025年3月期に 累計195自治体と締結	
	DX推進	ブランド価値の創造	ダイバーシティ推進	
	人財育成	人権の尊重	労働安全衛生	
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化		財務・非財務情報開示	

* 必要残容量：資源循環システムの整備が想定通り進んだ場合における2080年3月期までの想定埋立量を前提とした最終処分場の残容量

循環経済が進展する2030年以降の有機性廃棄物の埋立ゼロに向けて、当面、マテリアルやケミカルで再資源化できないものは、前述した三木バイオマスファクトリーをはじめ、焼却等熱処理施設でサーマルリサイクルしていく方針です。一方で、日本政府が目指す「2050年カーボンニュートラル」を実現していくには、CO₂排出係数の高い廃プラスチックを焼却等熱処理施設で処理するの

ではなく、これまで以上にマテリアル&ケミカルリサイクルを進めていくことが必要だと認識しています。

そのためケミカルリサイクルについても将来の導入に向けた検討を進めています。パートナー企業と実証事業を終えた技術について商用化に向けた検討を引き続き進めていくとともに、その他の技術についても幅広く検討をしていきたいと考えています。

地域との連携を進めて社会課題に挑み、
「地域循環共生圏」構築も志向

当社グループは、収益性の高い大型の焼却等熱処理施設や最終処分場を保有しているとともに、産業廃棄物だけでなく多くの施設で一般廃棄物処理の許可も有しています。一般廃棄物処理の許可は、長年にわたって各地域の皆さまや自治体とのコミュニケーションを通じて、「地域に根差した企業」と認めていただけているからこそ得られるものです。事業規模の大きさや資金力だけでは得られない地域との信頼関係は、当社の最大の強みであり、他社との大きな違いだと思っています。

今後は「地域循環共生圏」というコンセプトのもと、さらに地域との連携を広げていく考えです。廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)では「一般廃棄物の処理責任は各市町村にある」と定めていますが、施行から50年以上が経った今、多くの地方自治体で人口減少が進み、財源不足で施設更新に踏み切れないのが実情です。このため「民間が資金を拠出して施設を建設し、地域の一般廃棄物と産業廃棄物を一体で処理する仕組みが必要」と当社は言い続けてきました。自治体の施設更新時期に合わせて当社の資金で施設を整備し、一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理できる施設にする。これによって、施設を集約化して地域全体で効率的に資源やエネルギー

を生み出し、循環経済・脱炭素社会の実現につなげていこう、という提案です。

すでに、熊本県上益城郡5町、兵庫県相生市、大阪府泉北郡忠岡町の3カ所で地域エネルギーセンター整備に向けて公民連携協定を締結し、忠岡町では2024年4月から中継施設の稼働が始まっています。2024年3月には、岐阜県羽島市とごみの減量化、再資源化・再商品化など廃棄物施策に係る調査・研究、計画策定に連携して取り組む協定を締結しました。2030年までに全国12カ所で協定を締結、うち4カ所では地域エネルギーセンターなどの稼働開始を目指していきます。

2024年3月に環境省が打ち出した「ごみ処理の広域化

価値創造に向けた成長戦略(ESG施策)の2024年3月期実績

E 環境	リサイクル事業の推進	- 伊賀リサイクルセンターでのメタン発酵施設や堆肥化施設、プラスチック資源循環の取引先が増加し、個別のリサイクル事業が進展 - 生活協同組合コープこうべと食品リサイクルループの認定取得	S 社会	地域循環共生圏の構築	大阪府泉北郡忠岡町で、2024年4月から中継施設が稼働開始
	熱処理施設の処理能力倍増およびCCUS 導入可能性の検討	2023年5月に三木バイオマスファクトリーが稼働開始(同年10月、本格稼働) - 西宮リサイクルセンターが焼却等熱処理施設の設置許可を取得し、処理能力4,000t/日に向けて順調に進捗		災害への備え	災害支援協定締結数は順調に増加
	超長期目線での埋立量の抑制を目指す最終処分場の残容量確保	三重リサイクルセンターと御坊リサイクルセンターで最終処分場の増設工事が進捗		人財育成	- 創造・改革・挑戦という経営理念を実践できる者を育成するために、各種研修や人事ローテーションを実施 - 全ての人が活躍できる場を提供するとともに、女性管理職比率向上に向けた施策を実施 - エンゲージメント調査の結果を踏まえ、職場環境のさらなる改善に着手
	地域パートナー企業との連携	2024年1月、ディーデザイン(株)を連結子会社化 2024年1月、北口建設工業(株)を持ち分法適用関連会社化 2024年3月、アイナックフットボールクラブ(株)を連結子会社化	G ガバナンス	財務・非財務情報の開示	グループ全体でのスコープ3を含むGHG排出量を開示(2024年9月にはCDPへの回答を初めて実施する予定)
				コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化	従業員持株会向け譲渡制限付株式報酬制度の導入

と施設の集約化に関する中長期方針」では、人口減少下において一般廃棄物の処理を持続していく方策の一つとして「民間施設への委託による集約化」が明記されています。これにより自治体が民間委託を選択するケースがさらに増えていくと期待しており、広がるチャンスを実に獲得していきたいと思っています。

10年間続く選抜研修などの人財育成をさらに強化し、エンゲージメントを高める

当社グループは成長戦略とともに、非財務面の取り組みも着実に進展させています。この2024年6月には、経営における重要課題(マテリアリティ)を特定しました(P.28-30 参照)。その中でも、私が特に重視するのは「人財(人的資本)」です。当社が目指す「100年企業」の基盤、即ち地域やお客さま、株主の皆さまからの期待に応え、信頼を得ることができるかどうかは、全て「人」にかかっているからです。

急激な成長スピードに対応でき、かつ「創造・改革・挑戦」という経営理念を実践できる人財を育成するため、当社では10年前から各層での選抜研修に取り組んできました。さらに「次世代ビジネスリーダー研修」をはじめとする社内研修も強化し、ジョブローテーションにも注力しています。

従業員のエンゲージメントを高めることも優れた人財を獲得する重要要件です。エンゲージメント調査の結果も踏まえながら、全てのグループ従業員が個性や

能力を発揮し、生き生きと活躍できるよう、職場環境の改善や福利厚生増進に努めています。またダイバーシティの観点から女性の活躍に向けた取り組みも強化しています。2023年9月にはエンゲージメント向上策の一環として、従業員持株会を通じて「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しました。同制度を従業員の財産形成の一助とするとともに、一人ひとりが経営への参画意識を高めてくれることを期待しています。

大栄環境グループの重要課題(マテリアリティ)

- Materiality 1 地域循環共生圏への基盤づくり
- Materiality 2 環境創造企業に向けた事業基盤強化
- Materiality 3 脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減
- Materiality 4 人的資本経営の推進
- Materiality 5 経営の透明性とグループ力の向上

2025年3月期から監査等委員会設置会社へ移行し、さらにガバナンスを強化

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、強固なガバナンス体制の構築も必須条件です。当社が東証プライム市場へ上場した最大の理由も「ガバナンスの強化」でした。上場に向けて2021年6月に監査役会を設置し、有効なガバナンス体制の構築に努めるとともに、全従業員に向けてガバナンス教育を徹底し、各部門の業務フローを明確化しました。2022年12月に静脈系企業として初めて、プライム市場に直接上場を果たすことができましたが、これがゴールとは考えていません。さらなるガバナンスの強化に向けて、2024年6月から機関設計を「監査等委員会設置会社」へ移行しました。新体制では監査等委員が取締役会における議決権を有し、さらに社外取締役が過半数を占める監査等委員会が「適法性監査」に加えて「妥当性監査」を行うことで、取締役会の監督機能を強化します。また業務執行の決定権限を取締役会から取締役および執行役員に委任することで、経営の意思決定をより迅速化し、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

グループガバナンスの強化にも注力しています。当社グループの半数以上は、M&Aによって仲間に加わった企業です。その多くは事業継承者の不在や業績不振などの課題を抱えていた中小企業ですが、シナジー効果によって大部分は統合後に黒字転換しています。今後もグループとしての一体感を高め、成長を目指していきます。

M&Aによる規模の拡大とシナジーで、“静脈産業”の社会的価値を高めていく

M&A戦略にも引き続き力を入れていきます。直近で特にシナジーを期待するのは、2024年4月にM&Aした栄和リサイクル(株)や同年7月の(株)浦安清運です。首都圏に中間処理施設を持つ連結子会社の(株)共同土木とのシナジーにより、関東エリアでの事業拡大につなげていく考えです。

M&Aによる集約化を通じた企業規模の拡大は、当社自身の持続的成長のためだけでなく“静脈系”企業の社会的地位向上にも寄与するものだと考えています。日本の廃棄物処理・資源循環に関わるいわゆる“静脈系”の市場規模は約7兆2,000億円ですが、事業者数は全国に12万社という典型的な「超分散型」の業界構造になっています。そのため、最大手でも市場の1%程度のシェアしかなく、製造業などの“動脈系”に比べると社会的発言力は非常に弱いと感じています。市場シェアを高めて企業規模を拡大することで、政府や自治体の環境政策に提言もでき、動脈系企業との対等なパートナー関係を築いていきます。

資源循環の高度化や透明化が求められる中で、業界再編の動きが高まり、M&A検討案件も驚くほどの数になっています。今後も当社が率先してM&Aを進めることで、業界全体の集約化への気運をさらに生み出していきたいと考えています。

地域経済の発展に寄与することでブランド価値も高めていきたい

1年半前の東証プライム市場上場の目的には、ガバナンスの強化とともに「社会的な認知度と信頼度の向上」がありました。事実、上場前に比べて提案先における知名度は高まり、自治体からの承認も得やすくなったと実感しています。事業の深堀りや進化により、ブランド価値を高めて、優秀な人財の獲得と育成につなげたいと考えています。

2024年3月にアイナックフットボールクラブ(株)を連結子会社にしたことも、知名度向上に寄与しています。同社は日本女子プロサッカーリーグのトップチーム「INAC神戸レオネッサ」の運営主体であり、当社はオーナーとしてファンや地域の方々との関係を一層深め、スポーツ文化の振興や地域経済の発展に寄与していきます。さらに女子スポーツの課題であるセカンドキャリア支援や女性活躍社会の実現に向けた取り組みも展開していきたいと考えています。また、グループ本部のある神戸六甲アイランドの大型複合商業施設「ROKKO i PARK(六甲アイパーク)」が同時期にリニューアルオープンしました。共に地域の活性化に貢献し、当社グループのブランド価値向上につながっていくと考えています。

当社グループは、「未来は、信頼から生まれる。」という強い思いで歩み続けてきました。これからも、人々の生活や産業、自然と共生し、持続可能な社会づくりに貢献する「環境創造企業」として「信頼」を積み重ね、新たな価値を社会に届けることでさらなる成長を目指していきます。

大栄環境株式会社
代表取締役社長

金子 文雄

